

八百津町の連結財務4表（平成23年度決算）

～資産総額は約458億円 負債総額は約104億円 純資産総額は約354億円～

【貸借対照表】

会計年度末（平成24年3月31日）時点（但し、出納整理期間中の増減を含む。）における資産と
その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを一目でわかるようにしたものです。

左側に「資産」を示し、右側に「負債」（将来世代の負担）と資産から負債の差額である「純資産」
（これまでの世代の負担）に分けて示しています。

万円未満四捨五入

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1.公共資産	416億5,623万円	1.固定負債	93億3,168万円
(1)有形固定資産	413億 222万円	(1)地方債	78億5,145万円
生活インフラ・国土保全 （道路・橋りょうなど）	214億7,492万円	(2)退職手当等引当金	14億5,222万円
教育（学校など）	66億1,171万円	(3)その他の引当金	2,801万円
福祉（福祉センターなど）	8億1,133万円	2.流動負債	10億8,247万円
環境衛生（保健センターなど）	42億2,591万円	(1)翌年度償還予定地方債	8億2,344万円
産業振興（農村コミュニティセンターなど）	67億8,327万円	(2)未払金	327万円
消防（防火水槽など）	4億8,098万円	(3)翌年度支払予定退職手当	1億7,726万円
総務（庁舎など）	9億1,410万円	(4)賞与引当金	7,630万円
(2)無形固定資産	2億6,729万円	(5)その他	220万円
(3)売却可能資産	8,672万円		
2.投資など	19億 42万円	負債合計	104億1,415万円
(1)投資及び出資金	6,025万円		
(2)基金など	18億4,017万円		
3.流動資産	22億1,139万円	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）	
(1)資金	21億5,685万円		
(2)未収金など	5,454万円	純資産合計	353億5,961万円
4.その他	572万円		
資産合計	457億7,376万円	負債・純資産合計	457億7,376万円

【資金収支計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

期首資金残高	21億4,013万円
1.経常的収支額	13億5,888万円
毎年度継続的な収入、支出	
2.公共資産整備収支額	△ 5億1,139万円
公共資産整備のための収入、支出	
3.投資・財務的収支額	△ 8億3,070万円
投資・基金積立・地方債償還金 などの収入、支出	
4.その他	△ 7万円
期末資金残高	21億5,685万円

【純資産変動計算書】

純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を示すものです。

期首純資産残高	356億3,444万円
当期変動高	
1.純経常行政コスト	△64億4,801万円
2.一般財源	39億7,923万円
(1)町税	15億1,813万円
(2)地方交付税	20億1,979万円
(3)その他行政コスト充当 財源	4億4,131万円
3.補助金などの受入	26億7,095万円
4.臨時損益	△4億7,954万円
5.その他	2,54万円
期末純資産残高	353億5,961万円

本町では平成20年度決算から総務省が新たに示した「総務省方式改訂モデル」により連結ベースの財務4表を作成しており、今回平成23年度決算の財務4表（※）を公表するものです。

※平成18年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方における資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。これは、複式簿記・発生主義の考え方に基づき企業会計的手法により、一般会計、特別会計及び一部事務組合などを含めた連結ベースの貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書（これらを「財務4表」といいます）を作成するもので、本町では平成20年度決算から公表しています。

今後も、これらの財務情報から分析できる本町の特性を正確で分かりやすく町民の皆さんにお伝えするため、更に記載内容の工夫・改善に努めてまいります。

【八百津町の財政状況】

①町民1人当たりの資産と負債

資産 = 374万円（平成22年度：375万円） 負債 = 85万円（平成22年度：88万円）

②純資産比率 = 77.2%（平成22年度：76.5%）

「負債・純資産合計」に占める「純資産」の割合を示します。これは数値が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により資産を形成したことを示し、財政状況の健全性を図る指標となります。

③道路や公園など、今までの世代による負担比率 = 84.9%（平成22年度：84.2%）

道路や公園など、社会資本の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、今までの世代により既に負担された分の割合をみることができます。社会資本形成の約8割余りを現役世代が負担し、未来の子どもへの負担を極力抑えています。

④町民一人当たりの行政コスト = 75万円（平成22年度：73万円）

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために、町民1人当たりのコスト（経常行政コスト）が75万円となり、施設使用料などの受益者負担額として22万円をご負担いただき、差額分の53万円を地方税や地方交付税といった一般財源で賄っています。

☆平成24年3月31日現在 人口 12,254人

【行政コスト計算書】

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。コストの面では、人にかかるコスト、物にかかるコストなどの区分を設け、経常行政コストから経常収益を差し引いたものが純経常行政コストとなります。

経常行政コスト	92億 335万円
1.人にかかるコスト	15億1,876万円
(1)人件費	13億1,737万円
(2)退職手当引当金繰入など	2億 139万円
2.物にかかるコスト	24億3,211万円
(1)物件費	9億8,049万円
(2)維持補修費	7,185万円
(3)減価償却費	13億7,977万円
3.移転支的コスト	50億1,969万円
(1)社会保障給付	43億3,735万円
(2)補助金など	6億3,592万円
(3)他団体への公共資産整備補助金など	4,642万円
4.その他のコスト	2億3,279万円
(1)支払利息など	2億3,279万円
経常収益	27億5,534万円
使用料・手数料など	27億5,534万円
純経常行政コスト	64億4,801万円

【連結の対象となる会計など】

●一般会計
●特別会計
国民健康保険
後期高齢者医療
介護保険（保険事業）
介護保険（サービス事業）
簡易水道事業
公共下水道事業
農業集落排水事業
●企業会計
水道事業
●一部事務組合
中濃地域農業共済事務組合
可茂衛生施設利用組合
可茂消防事務組合
可茂広域行政事務組合
岐阜県市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合
●公社、公益法人
八百津町土地開発公社
八百津町社会福祉協議会